

# 逗子市財務書類

— 令和3年度決算 —

令和6年3月

逗子市経営企画部財政課



## 目 次

I	地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要	1
II	財務書類4表について	1
1	財務書類4表の内容	
2	財務書類4表の関係	
3	作成基準	
III	財務書類の数値を用いた主な指標	3
	一般会計等財務書類	5
	全会計財務書類	11
	連結会計財務書類	17
	注記	23



## I 地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要

財務書類の作成は、平成12年に貸借対照表等の作成モデルとして旧総務省方式が、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、その作成が推進されてきました。しかし、多くの自治体が固定資産台帳の整備に着手していない状況や、複数のモデルが存在することによる比較可能性等の課題を解消するため、平成27年1月に総務省は、すべての自治体に対し、平成29年度までに総務省が公表した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することを要請しました。本市においても平成27年度決算までは総務省方式改定モデルによる財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、統一的な基準により作成しております。

## II 財務書類4表について

### 1 財務書類4表の内容

#### (1) 貸借対照表

会計年度末における行政資源となる所有資産と、負債等の財務状況を示したものです。

#### (2) 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

#### (3) 純資産変動計算書

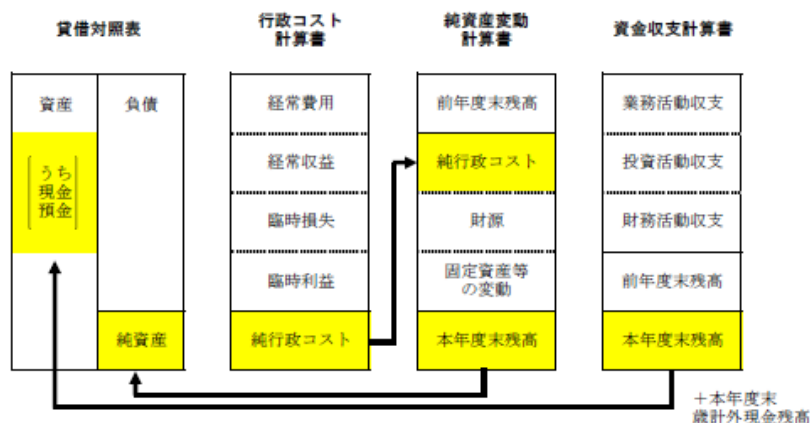
市税や地方交付税、国や県の支出金等で1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示したものです。

#### (4) 資金収支計算書

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

### 2 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表は、下図の矢印のとおり連動しています。



### 3 作成基準

#### (1) 作成方法

総務省から示された「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

#### (2) 対象とする範囲

##### ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

##### イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業会計

##### ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

#### (3) 基準日

令和2年度を対象とし、令和3年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

#### (4) 基礎数値

一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成し、数値として使用しています。

#### (5) 固定資産の評価方法

総務省が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、取得原価が判明するものは取得原価に評価し直すなどの変更を行っています。

### Ⅲ 財務書類の数値を用いた主な指標

#### 1 歳入額対資産比率 2. 7年分

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額 (※)} \\ & \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入} + \text{前年度末資金残高} \end{aligned}$$

#### 2 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 58. 3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

#### 3 純資産比率 68. 4%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

#### 4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 27. 3%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができ、割合が低いほど将来世代に対して負担させていないことを表します。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{地方債 (※)} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100 \\ & \text{※地方債} = \text{地方債} + 1 \text{年以内償還予定地方債} \end{aligned}$$

#### 5 受益者負担の割合（受益者負担比率） 3. 3%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。

$$\begin{aligned} & \text{(算定式)} \\ & \cdot \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \end{aligned}$$

## 6 住民1人当たりの指標

(1) 資産額 1, 214 千円

(算定式)

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口59,345人で算出

(2) 負債額 384 千円

(算定式)

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口59,345人で算出

(3) 行政コスト 313 千円

(算定式)

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (※)

※令和3年3月末日現在の住民基本台帳人口59,345人で算出



# 一般会計等財務書類



## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	67,030,291	固定負債	19,142,131
有形固定資産	63,621,171	地方債	15,428,285
事業用資産	39,262,585	長期未払金	-
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,530,266
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,680,715	その他	183,580
建物減価償却累計額	-13,691,726	流動負債	3,652,180
工作物	40,929	1年内償還予定地方債	1,962,875
工作物減価償却累計額	-17,466	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	249,126
航空機	-	預り金	1,440,179
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,794,311
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,527	固定資産等形成分	69,436,922
インフラ資産	24,115,125	余剰分(不足分)	-20,185,085
土地	17,152,289		
建物	5,391,673		
建物減価償却累計額	-4,046,279		
工作物	12,997,451		
工作物減価償却累計額	-7,520,107		
その他	196,219		
その他減価償却累計額	-56,120		
建設仮勘定	-		
物品	1,760,044		
物品減価償却累計額	-1,516,582		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,409,120		
投資及び出資金	1,077,075		
有価証券	16,950		
出資金	1,060,125		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,287		
長期貸付金	76,500		
基金	2,153,940		
減債基金	-		
その他	2,153,940		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,682		
流動資産	5,015,857		
現金預金	2,615,695		
未収金	55,189		
短期貸付金	36,000		
基金	2,370,631		
財政調整基金	2,370,631		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,657		
資産合計	72,046,148	純資産合計	49,251,838
		負債及び純資産合計	72,046,148

## 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,211,064
業務費用	10,487,627
人件費	4,496,757
職員給与費	3,596,893
賞与等引当金繰入額	249,126
退職手当引当金繰入額	28,668
その他	622,070
物件費等	5,679,356
物件費	4,443,802
維持補修費	134,738
減価償却費	1,087,269
その他	13,547
その他の業務費用	311,514
支払利息	76,629
徴収不能引当金繰入額	1,709
その他	233,176
移転費用	8,723,437
補助金等	2,337,402
社会保障給付	4,556,124
他会計への繰出金	1,822,566
その他	7,346
経常収益	626,149
使用料及び手数料	389,894
その他	236,256
純経常行政コスト	18,584,914
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,120
資産売却益	21,120
その他	-
純行政コスト	18,563,795

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,463,340	66,748,029	-21,284,689	
純行政コスト(△)	-18,563,795		-18,563,795	
財源	22,342,014		22,342,014	
税金等	15,234,411		15,234,411	
国県等補助金	7,107,603		7,107,603	
本年度差額	3,778,219		3,778,219	
固定資産等の変動(内部変動)		2,678,615	-2,678,615	
有形固定資産等の増加		1,116,680	-1,116,680	
有形固定資産等の減少		-1,087,269	1,087,269	
貸付金・基金等の増加		3,385,752	-3,385,752	
貸付金・基金等の減少		-736,549	736,549	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	10,278	10,278		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,788,497	2,688,893	1,099,604	
本年度末純資産残高	49,251,838	69,436,922	-20,185,085	

## 資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,240,132
業務費用支出	9,516,695
人件費支出	4,614,802
物件費等支出	4,592,087
支払利息支出	76,629
その他の支出	233,176
移転費用支出	8,723,437
補助金等支出	2,337,402
社会保障給付支出	4,556,124
他会計への繰出支出	1,822,566
その他の支出	7,346
業務収入	22,639,556
税収等収入	15,258,758
国県等補助金収入	6,773,003
使用料及び手数料収入	389,386
その他の収入	218,409
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	34,107
<b>業務活動収支</b>	<b>4,433,532</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,502,432
公共施設等整備費支出	1,116,680
基金積立金支出	2,339,752
投資及び出資金支出	1,010,000
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,057,623
国県等補助金収入	300,493
基金取崩収入	700,010
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	21,120
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,444,809</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,953,628
地方債償還支出	1,953,628
その他の支出	-
財務活動収入	1,626,296
地方債発行収入	1,626,296
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-327,332</b>
本年度資金収支額	661,391
前年度末資金残高	1,667,120
本年度末資金残高	2,328,510
前年度末歳計外現金残高	249,607
本年度歳計外現金増減額	37,578
本年度末歳計外現金残高	287,184
本年度末現金預金残高	2,615,695

# 全体会計財務書類





## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,901,690	固定負債	27,716,547
有形固定資産	77,490,742	地方債等	17,693,823
事業用資産	39,262,585	長期未払金	-
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,530,266
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,492,458
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,199,736
建物	25,680,715	1年内償還予定地方債等	2,313,259
建物減価償却累計額	-13,691,726	未払金	471,006
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	40,929	前受金	-
工作物減価償却累計額	-17,466	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	264,279
船舶	-	預り金	2,151,192
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,916,284
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	84,308,321
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,640,401
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,527		
インフラ資産	35,362,925		
土地	17,167,743		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,615,959		
建物減価償却累計額	-4,222,455		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,457,375		
工作物減価償却累計額	-9,947,227		
工作物減損損失累計額	-		
その他	196,219		
その他減価償却累計額	-56,120		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	151,432		
物品	5,518,376		
物品減価償却累計額	-2,653,145		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,410,948		
投資及び出資金	1,077,075		
有価証券	16,950		
出資金	1,060,125		
その他	-		
長期延滞債権	246,298		
長期貸付金	76,500		
基金	3,097,245		
減債基金	-		
その他	3,097,245		
その他	-		
徴収不能引当金	-86,170		
流動資産	6,682,514		
現金預金	4,058,168		
未収金	280,507		
短期貸付金	36,000		
基金	2,370,631		
財政調整基金	2,370,631		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-62,792		
繰延資産	-	純資産合計	56,667,920
資産合計	88,584,204	負債及び純資産合計	88,584,204

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,684,130
業務費用	12,711,586
人件費	4,715,757
職員給与費	3,758,058
賞与等引当金繰入額	260,822
退職手当引当金繰入額	28,668
その他	668,209
物件費等	7,609,725
物件費	5,223,459
維持補修費	194,949
減価償却費	2,177,750
その他	13,568
その他の業務費用	386,104
支払利息	109,171
徴収不能引当金繰入額	2,692
その他	274,241
移転費用	19,972,544
補助金等	15,408,873
社会保障給付	4,556,325
その他	7,346
経常収益	1,518,372
使用料及び手数料	1,039,967
その他	478,405
純経常行政コスト	31,165,758
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,120
資産売却益	21,120
その他	-
純行政コスト	31,144,639

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,214,299	82,310,812	-30,096,513	-
純行政コスト(△)	-31,144,639		-31,144,639	-
財源	34,041,967		34,041,967	-
税金等	20,462,446		20,462,446	-
国県等補助金	13,579,520		13,579,520	-
本年度差額	2,897,328		2,897,328	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,987,231	-1,987,231	
有形固定資産等の増加		1,569,121	-1,569,121	
有形固定資産等の減少		-2,178,035	2,178,035	
貸付金・基金等の増加		3,625,803	-3,625,803	
貸付金・基金等の減少		-1,029,658	1,029,658	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	10,278	10,278		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	546,015	-	546,015	
本年度純資産変動額	3,453,621	1,997,509	1,456,112	-
本年度末純資産残高	55,667,920	84,308,321	-28,640,401	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,597,975
業務費用支出	10,625,431
人件費支出	4,835,012
物件費等支出	5,407,085
支払利息支出	109,171
その他の支出	274,162
移転費用支出	19,972,544
補助金等支出	15,408,873
社会保障給付支出	4,556,325
その他の支出	7,346
業務収入	35,384,714
税込等収入	20,863,838
国県等補助金収入	13,244,920
使用料及び手数料収入	1,045,147
その他の収入	230,808
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	34,107
<b>業務活動収支</b>	<b>4,820,846</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,150,524
公共施設等整備費支出	1,524,722
基金積立金支出	2,579,802
投資及び出資金支出	1,010,000
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,423,156
国県等補助金収入	556,988
基金取崩収入	809,049
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	21,120
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,727,369</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,371,746
地方債等償還支出	2,371,746
その他の支出	-
財務活動収入	1,878,496
地方債等発行収入	1,878,496
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-493,250</b>
本年度資金収支額	600,227
前年度末資金残高	3,170,757
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,770,984
前年度末歳計外現金残高	249,607
本年度歳計外現金増減額	37,578
本年度末歳計外現金残高	287,184
本年度末現金預金残高	4,058,168

# 連結会計財務書類



## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,075,271	固定負債	28,360,869
有形固定資産	77,493,062	地方債等	18,333,968
事業用資産	39,263,105	長期未払金	-
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,530,266
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	6,496,635
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,224,251
建物	25,683,375	1年内償還予定地方債等	2,313,259
建物減価償却累計額	-13,694,235	未払金	478,160
建物減損損失累計額	-	未払費用	11,842
工作物	41,298	前受金	-
工作物減価償却累計額	-17,466	前受収益	340
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	264,279
船舶	-	預り金	2,151,760
船舶減価償却累計額	-	その他	4,610
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,585,120
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	84,500,801
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-28,346,800
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,527		
インフラ資産	35,362,925		
土地	17,167,743		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,615,959		
建物減価償却累計額	-4,222,455		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,457,375		
工作物減価償却累計額	-9,947,227		
工作物減損損失累計額	-		
その他	196,219		
その他減価償却累計額	-56,120		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	151,432		
物品	5,536,909		
物品減価償却累計額	-2,669,877		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	938		
ソフトウェア	888		
その他	50		
投資その他の資産	4,581,270		
投資及び出資金	1,067,157		
有価証券	11,650		
出資金	1,055,507		
その他	-		
長期延滞債権	246,884		
長期貸付金	76,500		
基金	3,277,018		
減債基金	-		
その他	3,277,018		
その他	-		
徴収不能引当金	-86,289		
流動資産	7,663,851		
現金預金	4,365,439		
未収金	294,887		
短期貸付金	36,000		
基金	2,389,530		
財政調整基金	2,389,530		
減債基金	-		
棚卸資産	640,145		
その他	697		
徴収不能引当金	-62,848		
繰延資産	-	純資産合計	56,154,002
資産合計	89,739,122	負債及び純資産合計	89,739,122

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,512,945
業務費用	13,210,292
人件費	4,880,821
職員給与費	3,917,375
賞与等引当金繰入額	260,822
退職手当引当金繰入額	28,668
その他	673,955
物件費等	7,689,383
物件費	5,299,748
維持補修費	196,244
減価償却費	2,179,824
その他	13,568
その他の業務費用	640,088
支払利息	109,749
徴収不能引当金繰入額	2,867
その他	527,472
移転費用	27,302,653
補助金等	22,738,728
社会保障給付	4,556,325
その他	7,600
経常収益	1,708,257
使用料及び手数料	1,039,967
その他	668,290
純経常行政コスト	38,804,688
臨時損失	1,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,000
臨時利益	22,119
資産売却益	21,120
その他	1,000
純行政コスト	38,783,569



## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,790,888	82,420,232	-29,629,344	-
純行政コスト(△)	-38,783,569		-38,783,569	-
財源	41,582,915		41,582,915	-
税収等	22,544,193		22,544,193	-
国県等補助金	19,038,722		19,038,722	-
本年度差額	2,799,346		2,799,346	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,069,815	-2,069,815	
有形固定資産等の増加		1,569,121	-1,569,121	
有形固定資産等の減少		-2,180,109	2,180,109	
貸付金・基金等の増加		3,752,676	-3,752,676	
貸付金・基金等の減少		-1,071,873	1,071,873	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,278	10,278		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10,464	2,466	7,998	-
その他	543,025	-1,990	545,015	
本年度純資産変動額	3,363,113	2,080,569	1,282,544	-
本年度末純資産残高	56,154,002	84,500,801	-28,346,800	-

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,422,669
業務費用支出	11,120,015
人件費支出	4,999,129
物件費等支出	5,484,407
支払利息支出	109,749
その他の支出	526,730
移転費用支出	27,302,653
補助金等支出	22,738,728
社会保障給付支出	4,556,325
その他の支出	7,600
業務収入	43,118,825
税込等収入	22,945,585
国県等補助金収入	18,704,122
使用料及び手数料収入	1,045,147
その他の収入	423,972
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	34,107
<b>業務活動収支</b>	<b>4,730,264</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,277,076
公共施設等整備費支出	1,524,722
基金積立金支出	2,706,354
投資及び出資金支出	1,010,000
貸付金支出	36,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,464,411
国県等補助金収入	556,988
基金取崩収入	850,304
貸付金元金回収収入	36,000
資産売却収入	21,120
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,812,665</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,013,597
地方債等償還支出	3,011,892
その他の支出	1,705
財務活動収入	2,518,641
地方債等発行収入	2,518,641
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-494,956</b>
本年度資金収支額	422,643
前年度末資金残高	3,647,531
比例連結割合変更に伴う差額	8,081
本年度末資金残高	4,078,255
前年度末歳計外現金残高	249,607
本年度歳計外現金増減額	37,578
本年度末歳計外現金残高	287,184
本年度末現金預金残高	4,365,439

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価格  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得価格

#### (2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を実施。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更なし

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 所掌債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
逗子市土地開発公社	0千円	0千円	1,307,064千円	1,307,064千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 6.3%

将来負担比率 11.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 300,626千円